

令和6年度
第34期
事業報告書

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

株式会社 銚子マリーナ

事業報告書

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

I. 営業の概況

1. マリーナ関連施設の整備状況、営業の経過並びに成果及び今後の課題

(1) マリーナ関連施設の整備状況

平成25年4月のリニューアルオープン以降、マリーナ施設の根幹である浮棧橋や、センターハウス・ディンギーハウス・整備工場等の主要施設は正常に稼働しており、契約者・利用者が支障なく利用できる環境は整っています。

今後は、マリーナ施設の長寿命化を見据えた施設補修の方向性を関係機関と協議してまいります。

(2) 営業の経過及び成果状況

当期においても、契約艇数が増加したほか、特に、部品・用品の売上高は新造船2艇の販売などによって計画より大幅に増加しました。

ア. 保管状況

契約艇の推移

(単位:艇)

区 分	令和6年3月末日 (令和5年度)			令和7年3月末日 (令和6年度)			増 減
	海上保管	陸上保管	合 計	海上保管	陸上保管	合 計	
クルーザーヨット	58	14	72	57	12	69	-3
モーターボート	48	20	68	50	23	73	5
小 計	106	34	140	107	35	142	2
ディンギーヨット	0	15	15	0	15	15	0
水上オートバイ	0	5	5	0	6	6	1
合 計	106	54	160	107	56	163	3

イ. 利用料収入及び売上状況

(単位:千円)

商品名	令和5年度		令和6年度					
	実績	構成比	計画	実績	構成比	達成率	前年比	
売上高	利 用 料	68,867	61.0%	61,288	64,149	28.3%	104.7%	93.1%
	そ の 他 利 用 料	2,036	1.8%	2,151	2,720	1.2%	126.5%	133.6%
	燃 料 売 上	9,767	8.7%	10,000	8,936	3.9%	89.4%	91.5%
	修 理 売 上	10,094	8.9%	9,800	13,621	6.0%	139.0%	134.9%
	部 品 ・ 用 品 売 上	22,120	19.6%	94,700	137,638	60.6%	145.3%	622.2%
	合 計	112,884	100%	177,939	227,064	100%	127.6%	201.1%

ウ. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位:千円)

区 分	第31期 (令和3年4月 ～令和4年3月)	第32期 (令和4年4月 ～令和5年3月)	第33期 (令和5年4月 ～令和6年3月)	第34期 (令和6年4月 ～令和7年3月)
総 売 上 高	110,147	116,021	112,884	227,064
経 常 利 益	15,616	17,857	12,028	26,929
特 別 損 益	0	0	0	0
税引前純利益	15,616	17,857	12,028	26,929
当 期 純 利 益	11,426	11,226	7,360	17,332
1株当たりの 当 期 純 利 益	2,856円39銭	2,806円43銭	1,839円99銭	4,333円2銭
総 資 産	180,650	198,822	206,111	217,513
純 資 産	123,766	134,992	142,352	159,684

エ. 主な事業活動

本年度におきましては、ヨットポイントレース及び年末オーナーズパーティーを開催いたしました。(例年開催しているオーナーズクラブ納涼会は天候不良の為中止)

(3) 今後会社に対処すべき課題

経営の安定化とマリーナを核とした地域活性化を目指し、関係行政機関や関係事業者と連携を密にして、次の事項について積極的に事業の展開を図ってまいります。

1. 保管契約艇数の更なる増加を目指す集艇活動の展開と契約者のみならず、ビジター利用者に対するサービスの向上及びリピート利用の促進
2. 絶景のロケーション等を広く一般の方々にも認知していただけるようなレクリエーション基地としての営業活動及びメディア等への情報発信
3. マリーナ施設の長寿命化を見据えた維持管理及び修繕方針に関する千葉県及び銚子市との合意形成

II. 会社の状況.

1. 主要な事業内容

- (1) マリンレジャー施設の整備、管理及び運営業務
- (2) 舟艇の保管業務及び保守点検業務
- (3) 舟艇及びマリンレジャー機器類の販売及び賃貸業務
- (4) ガソリン、軽油等の舟艇用燃料の販売業務
- (5) マリンレジャー用品、アクセサリ、日用品雑貨、食料品等の販売業務及びこれらの販売店の経営
- (6) 不動産の賃貸及び管理業務
- (7) マリンレジャー関連業務の受託業務
- (8) 損害保険代理業務
- (9) 犬、小動物等の遊園施設の運営業務及びペット用品の販売業務
- (10) 前各号に付帯する一切の事業

2. 株式の状況

(1) 発行株式数及び株主数

発行する株式の総数	4, 0 0 0株
発行済み株式総数	4, 0 0 0株
株主数	8名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
銚子市	2,200株	55.00%	0株	0%
ヤマハ発動機(株)	1,000株	25.00%	0株	0%
ヤンマー船用システム(株)	200株	5.00%	0株	0%
(株)千葉銀行	192株	4.80%	0株	0%
学校法人加計学園	158株	3.95%	0株	0%
銚子市漁業協同組合	150株	3.75%	0株	0%
三菱商事(株)	50株	1.25%	0株	0%
(一社)銚子市観光協会	50株	1.25%	0株	0%

3. 従業員の状況

在籍従業員数4名

4. 取締役及び監査役

令和7年3月31日現在

会社における地位及び担当又は主な職業		
代表取締役会長	越川 信一	銚子市長
代表取締役社長	島田 重信	銚子市副市長
取締役	戸川 佳洋	ヤマハ発動機(株) マリン事業本部 国内営業部 マネージャー
取締役	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株) 東日本営業部 営業部長
取締役	小高 信和	(株)千葉銀行 常務執行役員
監査役	和田 一夫	銚子市漁業協同組合 副組合長理事

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

就任 取締役 戸川 佳洋氏は、令和6年9月20日開催の臨時株主総会において選任され就任しました。

退任 監査役 宮内 昭三氏は、令和6年6月5日開催の定時株主総会において退任しました。

辞任 取締役 飯田 勝哉氏は、令和6年9月20日開催の臨時株主総会において辞任しました。

令和6年度
第34期計算書類

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株式会社 銚子マリーナ

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産 152,030,291 現 金 770,317 銀行預金 134,331,950 売掛金 8,896,296 商 品 4,179,051 前渡金 78,573 前払費用 3,755,491 未収入金 18,613	I. 流動負債 57,828,734 買掛金 2,271,070 未払金 3,120,109 前受金 33,914,222 預り金 8,096,133 納税充当金 7,263,100 未払消費税 3,164,100		
	負債の部合計 57,828,734		
	純 資 産 の 部		
II. 固定資産 65,482,411 有形固定資産計 64,741,587 建 物 18,280,747 機械装置 2,835,961 建物附属設備 12,569,680 船 舶 12,794,246 車輛運搬具 76,479,500 リース資産 13,545,000 備 品 6,373,834 減価償却累計額 -78,137,381 無形固定資産計 590,824 電話加入権 590,824 投資その他の資産 150,000 保証金 150,000	I. 資本金 200,000,000 資本金 200,000,000 II. 利益剰余金 -40,316,032 繰越利益剰余金 -40,316,032 (1)前期繰越利益 -57,648,147 (2)当期純利益 17,332,115		
	純資産の部合計 159,683,968		
資産の部合計 217,512,702	負債・純資産の部合計 217,512,702		

損益計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

(単位：円)

1. 経常損益の部		
(1) 営業損益の部		
売上高		227,063,680
売上原価		132,458,546
(売上総利益)		<u>94,605,134</u>
販売促進費及び一般管理費		68,367,752
(営業損益)		<u>26,237,382</u>
(2) 営業外損益の部		
営業外収益		
収入利子	4,704	
業務委託料	3,693,636	
雑収入	113,111	3,811,451
営業外支出		
寄付金	3,102,000	
雑損失・特損	17,599	3,119,599
		<u>691,852</u>
(経常利益)		<u>26,929,234</u>
2. 税引き前当期利益		<u>26,929,234</u>
3. 法人税、住民税及び事業税		<u>9,597,119</u>
4. 当期純利益		<u><u>17,332,115</u></u>

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本						評 価 換算差額等	新 株 予約権	純資産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式				株 主 資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	200,000,000	0	0	0	-57,648,147	0	142,351,853	0	0	142,351,853
当期変動額										
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	17,332,115	0	17,332,115	0	0	17,332,115
当期変動額合計	0	0	0	0	17,332,115	0	17,332,115	0	0	17,332,115
当期末残高	200,000,000	0	0	0	-40,316,032	0	159,683,968	0	0	159,683,968

個 別 注 記 表

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入れ原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 4, 0 0 0株

III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、 39, 920円99銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、 4, 333円 2銭であります。

監査役の監査報告書の謄本

監 査 報 告 書

私は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第34期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査しました結果、適法かつ適正であることを認めます。

令和7年5月15日

株式会社 銚子マリーナ

監査役 和田 一 夫

令和6年度
第34期付属明細書

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

株式会社 銚子マリーナ

1. 資本金の増減

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
(発行済株式)	(4,000株)	(0株)	(0株)	(4,000株)
資 本 金	200,000,000	0	0	200,000,000

2-1. 販売促進費及び一般管理費明細

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
交際費	47,987	給与	16,710,725	旅費交通費	721,222
広告宣伝費	605,811	賞与	5,131,100	水道光熱費	5,307,676
諸会費	227,250	雑給	4,388,783	事務用消耗品費	212,821
サービス料	327,582	法定福利費	3,357,547	リースレンタル料	624,720
運送費	38,030	厚生費	642,881	通信費	1,031,045
		退職金	443,600	保険料	2,125,560
				雑費	967,810
【販売促進費計】	1,246,660	【人件費計】	30,674,636	維持管理費	8,565,387
				租税課金	1,069,668
				消耗工具備品費	1,395,729
				業務委託費	989,662
				図書研修費	0
				減価償却費	10,668,056
				修繕費	2,767,100
				【一般管理費計】	36,446,456
				経費合計	68,367,752

2-2. 期首期末商品明細

(単位：円)

科 目	期 首 金 額	仕 入 金 額	売 上 原 価	期 末 金 額
燃 料	1,287,650	7,035,000	6,628,664	1,693,986
部 品	3,312,541	116,276,066	117,103,542	2,485,065
修 理	528,700	8,197,640	8,726,340	0
合 計	5,128,891	131,508,706	132,458,546	4,179,051

3. 營業外損益

(単位：円)

科目	金額	摘要
營業外収益		
収入利子	4,704	預金利息
業務委託料	3,693,636	名洗港海浜公園指定管理料
雑収入	113,111	自販機売上手数料等
營業外支出		
寄付金	3,102,000	銚子市
雑損失・特損	17,599	免税事業者消費税及び固定資産除却損
合計	691,852	

4. その他

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
法人税、住民税及び事業税	9, 5 9 7, 1 1 9	
合 計	9, 5 9 7, 1 1 9	